

データから見る地銀「手数料ビジネス」の収益実態

重要性が高まるからこそ
望まれる開示の充実

長引く超低金利とコロナ禍による厳しい経営環境のなか、多くの地域銀行が手数料ビジネスの強化に取り組んでいる。QUICKが今年4月から提供を始めたデータベース「QUICK FINEER COMPASS」を用いて地銀の手数料ビジネスの収益状況を分析したところ、約3割の地銀で経常収益の2割以上を手数料収入たる役員取引等収益で稼いでいることが分かった。手数料ビジネスの重要性が増すなか、そのデイスクロージャーには課題も見られる。取引内容別の詳細な情報開示など、市場のニーズに応える開示の充実が望まれる。

QUICK
ナレッジ開発本部

羽生田 文登

コンサルティング営業本部

部長 小川 博幹

エキスパート 大畑 剛

地銀の約3割で収益の20%以上が手数料収入

超低金利と新型コロナウイルス禍による景気停滞を受けて、地銀を取り巻く経営環境が大きく悪化している。資金収益の苦戦を補うため、手数料ビジネスを強化する地銀の動きが目立つ。今年4月にQUICKが提供を始めたデータベース「QUICK FINEER COMPASS（注）」を使って、2020年3月期と21年3月期

の決算資料、デイスクロージャー資料から手数料収入（役員取引等収益）の動向を分析した。図表1は、21年3月期の経常収益に占める役員取引等収益と貸出金利息収益の割合を表した散布図である。分析した99行のうち28行で、役員取引等収益が経常収益の2割以上となっていた。なかには経常収益の29%に達する銀行もあり、地銀経営における手数料ビジネスの重みが増していることが分かる。

利益ベースでも、21年3月期は70行で役員取引等利益と信託報酬の合計が前期比プラスとなり、全体では4・38%増の5274億円だった。業務粗利益に占める比率も前期比で0・82%増加しており、業績全体への貢献度が一段と高くなっている。次に、21年3月期の手数料ビジネスの内訳を見ると、為替手数料による利益が前期比で減少傾向なのに対し、地銀の半数以上が「その他の役員取引等利

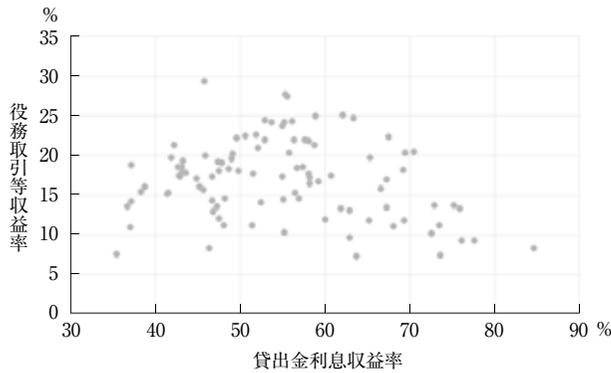
益」を増やしていた（図表2）。21年3月期では、地銀全体の為替手数料利益が合計1861億円であるのに対し、その他の役員取引等利益は合計3026億円だった。利益の変動を見ると、為替手数料利益は標準偏差が非常に小さく抑えられ、リスクが小さく安定した収益源であることも分かる。その他の役員取引等利益は、為替手数料利益に比べて標準偏差の値がはるかに大きい。

※「週刊金融財政事情」が記事の利用を許諾しています。

データから見る地銀「手数料ビジネス」の収益実態

〔図表1〕

経常収益に占める比率



(注) 第四北越銀行、十八親和銀行除く。
(出所) QUICK FINER COMPASSをもとに筆者作成 (図表2も同じ)。

〔図表2〕 役員取引等利益の内訳 (前期比増加率の集計)

	増加 行	減少 行	平均値 (%)	中央値 (%)	標準 偏差	最小値 (%)	最大値 (%)
為替純手数料利益 (前期比)	32	65	▲1.37	▲2.19	0.05	▲20.16	14.51
その他の役員取引 等純利益(前期比)	56	41	7.49	4.84	0.55	▲162.16	338.76

(注) 対象は地銀97行 (第四北越、十八親和、東日本、横浜銀行除く)。
為替純手数料利益=受入為替手数料-支払為替手数料。その他役員
取引純利益=その他役員取引等収益-その他役員取引等費用。

その他の役員取引等利益には、個人向けの投資信託や保険販売、法人向けのシンジケートローンやファイナンス、M&A (企業の合併・買収) 関連など幅広い取引が含まれている。その性質上、やはり株式市況など外部環境の影響を受けやすい点が特徴だ。その他の役員取引等利益は金額の大きさに加え、年度ごとの利益変動幅が大きく、今後の地銀収益の変動性を高める要因

になり得るだろう。その他の役員取引等利益について詳細な情報を開示している銀行は少ないが、一部の地銀はIR資料で紹介している。それによると個人向け取引は、上半期に投信・保険販売が大きく減少したものの、非対面での販売チャネルの拡充や下半期の相場回復に合わせた新商品の投入などで収益増加に結び付けた銀行が見られた。法人向け取引は、

求められる 開示内容の充実

上半期のコロナ禍による営業活動自粛の影響を受けたところが多いが、事業承継を契機としたM&Aやシンジケートローンの案件積み上げなど、収益獲得に向けた経営努力が見て取れる。

ここまで見てきた通り、地銀経営における手数料ビジネスの重要性は増している。しかし、決算説明資料等でその収益状況を詳細に記述している銀行は一部に限られている。ディスクロージャー誌で開示する銀行は多いものの、その内容は十分とは言えない。

役員取引等収益についての内訳などの詳細は、主に8月までに発表されるディスクロージャー誌に記載されることが多い。本稿執筆時点では21年3月期のディスクロージャー誌は出揃っていないため、昨年の資料で開示状況を調査した。

すると、20年3月期の地銀のディスクロージャー誌では、調査した97行中72行が役員取引関連の国内・国際業務別のデータ

を開示していた。このうち国内業務については、為替業務が72行、預金・貸出業務70行、証券関連業務67行、保証業務は58行が開示していた。一方、投資信託取扱業務については13行、保険代理店業務は11行と開示が少なく、十分とは言えない。

手数料ビジネスは、行員教育やシステム整備、販売促進費などコスト面での負担も大きく、取引内容別の収益や費用について詳細に開示されることが望ましい。手数料ビジネスに関する収益データは今後の地銀経営の安定性と成長性を分析するため非常に重要な項目であり、充実した開示を期待したい。

〔注〕「QUICK FINER COMPASS」

は銀行など金融機関の財務データを集約、標準化して提供するデータベースサービスで、非市場を含む地銀全行の決算発表資料やディスクロージャー誌の財務データを幅広く収録、提供している。役員取引等収益をはじめ、各行が詳細な情報開示を進めれば、提供する項目も拡充していく。